

豪雨被害でみる心配と課題

2018年の西日本豪雨の際に8つのダムで水位が限界に達したので、流入量にもあったものを下流に緊急放流するという事態が発生しました。これは異常洪水時防災操作と呼ばれているもので、ダムが決壊しては大きな被害が出るということからの操作です。実際に愛媛県の肱川にある野村ダムと鹿野川ダムというところで下流の市民に伝達してから野村ダムでは70分後、鹿野川ダムでは5分後に緊急的な放流を実施し、下流にある地区で9人もの犠牲者が出てしまいました。

様々なメディアでも、その適切性が議論され、操作規則を見直すというような動きもあるようで、人災にもなりかねない極めて難しい問題です。おそらく避難する側としては、豪雨が盛んなときに、後ろから不意打ちを食らうようなもので、どのような状況に今いるのかがわからずにいたのではないのでしょうか。事前から周知しておくことは重要ですが、かなり具体的な綿密な方法とそれへの実行計画と実施手順も必要だと思います。

また、広島県では治山、砂防ダムが決壊するという事もありました。いずれも老朽化によるものですが、ここに限らず、全国には多数の補強・補修が必要になっているものがあり、早急に長寿命化が必要なのですが、同時に下流への影響も考慮して、ハザードマップを作成することが必要になってきています。また、たびたびの豪雨災害で全国の各地のため池の崩壊が相次いでいます。主に農業用ですが、存在の必要性を検討すること同時に、今後かなりの数のため池の管理をどうしていくのかを考えないと、崩壊事例が増加するような気がします。ため池は、大小を合わせるとかなりの数になってきています。かつては、水田耕作に欠かせないもので、集落や組合、改良区といったところで維持管理をしてきていました。しかし、利用環境が変わったことや高齢化によってかつてのような状況でなくなって、多くのものが放置に近い状況になっています。加えて、下流域での住宅地等の開発が進んできたこともあって、いったん崩壊などがあると浸水等の影響を受ける地域が広がってきているところがあります。先の治山、砂防ダムと同様の対応が緊急に必要になってきています。

防災としては、災害の直接となるものの健全化を図ると同時に、いかに危険周知を広報して早期避難につなげるのかということが必要です。これに関しては、ハザードマップを公表して、気象庁の大雨特別警報等を運用して自治体が的確な時期に適切な内容を出すということがなされるようになってきました。しかし、実際には住民が逃げ遅れたりしていますので、情報伝達という面では多くの課題があるということになります。

実際に、避難するという時には、周りが、雨音や強風、豪雨の中という最悪の状況下にあるわけで、いかに情報を伝えて行動するのか、最後の力になるのは地域コミュニティ、地域力ということになります。先回の豪雨災害でも、情報が届かなかつたり、1階で犠牲になった方もいました。すべてが完璧にはいかないことは承知してはいますが、まだまだできることはあるような気がしますし、そのためには日ごろのことも含めて、同じことが繰り返されないためにも、起きたことを他山の石としたいと思っています。